

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2019年 7月 26日

(提出先)  
横浜市長

東京都中央区日本橋2-7-1 東京日本橋タワー  
住所  
丸紅新電力株式会社  
氏名 代表取締役 西山大輔

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)  
横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び 代表者の氏名	丸紅新電力株式会社 代表取締役 西山大輔		
主たる事業所の 所在地	東京都中央区日本橋2-7-1 東京日本橋タワー		
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）		
事業の概要 (発電事業実施の 場合は、発電事業 の概要も記載)	PPS事業 特別高圧、高圧、低压すべてのセグメントに対して、全国10エリアで電力小売事業を実施しています。 丸紅グループで所有するLNG発電所、水力発電所、太陽光発電所から電力を購入しているほか、相対契約にて他の発電事業者からも電力を購入しております。		
担当部署 連絡先	事業所名	本社	
	部署名	経営企画部	
	電話番号	03-3282-9564	
	E-mail	PPSB200MBR@denki.marubeni.co.jp	

### 2 対象年度

提出年度 2019年度  
(当年度)

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

当社は電力業界全体の低炭素化に向けた業界団体である「電気事業低炭素社会協議会」の理事会社として、業界全体での地球温暖化対策を進めていく所存です。  
 また、当社単独では、電源調達面においては再エネ電源からの調達拡大を目指します。また販売面においては、お客様へ電力の使用状況を確認できるサービス（システム）を提供し、お客様とともに省エネ・節電に取り組んでまいります。

#### 4 推進体制

経営企画部にて環境対策に関するモニタリングを行う他、温室効果ガスの削減に資する電源の調達については運用部にて実施しております。

#### 5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	問い合わせがあつた際に提出する

#### 6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	当社ホームページ上で公表

#### 7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

- お客様の省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。
- 弊社のCO<sub>2</sub>排出係数をお知らせし、各々のお客様がご自身のCO<sub>2</sub>の排出量を把握できるようにしております。
- お客様に対して、グリーン電力証書やRPS等の環境価値の提供のための提案を行っております。
- 一般家庭向けの料金単価を3段階料金で提供することで電力使用量が多いほど段階的に割高となる料金プランを提供しております。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 対応不可 <input type="radio"/> 一部対応可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	年度	2019年度	2030年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数			前年実績以下	0.370
把握率 (%)			—	—
調整後排出係数			前年実績以下	0.370
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置のための取組	他社からCO <sub>2</sub> 排出係数の低い電気の購入を図り、当年度目標値のCO <sub>2</sub> 排出係数の低減を目指します。 当社は電気事業低炭素社会協議会加入会社として、協議会が目標とする2030年度0.37kg-CO <sub>2</sub> /kWhの実現に向けて事業遂行してまいります。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	年度	2019年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量			前年実績以下
市内			前年実績以下

(A 4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量（総量）		—		—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)				
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)				
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]		実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	
削減相当量				

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

・電気事業低炭素社会協議会加入会社として、2030年度の国全体の電源構成における再生可能エネルギーの割合である約20% (22~24%) を継続的に達成すべく、太陽光発電に加え、バイオマス発電や水力発電等の活用につき検討いたします。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

電力小売事業者として、再生可能エネルギー由来電源の積極活用を進めております。  
また、将来的には温暖化対策に資する新たな事業を検討してまいります。